

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																				
							財政健全化等	×	歳入総額	17,954,919			17,232,487	実質収支比率			2.9	2.0																																																																																																																																		
市町村名	男鹿市		地方交付税種地	1-1			財源超過	×	歳入総額	17,459,909	16,650,051	経常収支比率	91.8	87.1																																																																																																																																						
							首都	×	歳入歳出差引	495,010	582,436	(※1)	(97.9)	(94.4)																																																																																																																																						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	168,760	353,225	標準財政規模	11,207,789	11,325,172																																																																																																																																						
							中部	×	実質収支	326,250	229,211	財政力指数	0.40	0.42																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	32,294	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	97,039	-122,861	公債費負担比率	14.3	14.2																																																																																																																																							
	17年国調(人)	35,637				山振	×	積立金	395,499	439,676	健全化判断比率																																																																																																																																									
	増減率(%)	-9.4				区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	18	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	31,993	第1次	2,024	2,427	低開発	×	積立金取崩し額	348,239	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
	23.03.31(人)	32,560		14.6	15.1	指数表選定	○	実質単年度収支	144,317	316,815	実質公債費比率	14.2	14.1																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.7		3,138	4,076			基準財政収入額	3,518,321	3,506,669	将来負担比率	136.2	135.2																																																																																																																																							
面積(km ²)	240.80		第2次	22.6	25.3			基準財政需要額	8,904,177	8,901,078	資金不足比率(※4)	9.4	9.5																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	134			8,734	9,592			標準税収入額等	4,521,338	4,498,275																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	11,625		第3次	62.9	59.6			経常経費充当一般財源等	10,296,185	10,001,727	男鹿みなと市民病院事業会計	9.4	9.5																																																																																																																																							
								歳入一般財源等	13,028,670	13,133,546																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,030,238	16,060,623	うち公的資金	9,210,324	9,480,563	債務負担行為額(支出予定額)	2,049,297	1,389,947																																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,870		一般職員	302	913,248	3,024	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000	積立金	1,884,791	1,717,531																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	減債基金	567	567	現在高	1,543,008	1,398,675	その他特定目的基金																																																																																																																																					
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	37	114,811	3,103																																																																																																																																												
	議会議長	1	4,240		教育公務員	3	10,491	3,497																																																																																																																																												
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																												
	議会議員	18	3,630		合計	305	923,739	3,029																																																																																																																																												
						ラスバイレス指数(※6)		100.5	(92.9)																																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>男鹿みなと市民病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>男鹿市下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>おが地域振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所特別会計(一般会計)</td> <td>(4)</td> <td>診療所特別会計</td> <td>(9)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>男鹿市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>男鹿地区消防一部事務組合(大型化学消防車等特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>男鹿市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>ガス事業会計</td> <td>(13)</td> <td>男鹿市漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>秋田中央交通</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>男鹿水族館</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	男鹿みなと市民病院事業会計	(11)	男鹿市下水道事業特別会計	(14)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	(23)	おが地域振興公社		(2)	診療所特別会計(一般会計)	(4)	診療所特別会計	(9)	上水道事業会計	(12)	男鹿市農業集落排水事業特別会計	(15)	男鹿地区消防一部事務組合(大型化学消防車等特別会計)	(24)	男鹿市土地開発公社	○			(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	ガス事業会計	(13)	男鹿市漁業集落排水事業特別会計	(16)	男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	(25)	秋田中央交通				(6)	介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)					(17)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(26)	男鹿水族館				(7)	後期高齢者医療特別会計					(18)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)												(19)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)												(20)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)												(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	男鹿みなと市民病院事業会計	(11)	男鹿市下水道事業特別会計	(14)	男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	(23)	おが地域振興公社																																																																																																																																									
(2)	診療所特別会計(一般会計)	(4)	診療所特別会計	(9)	上水道事業会計	(12)	男鹿市農業集落排水事業特別会計	(15)	男鹿地区消防一部事務組合(大型化学消防車等特別会計)	(24)	男鹿市土地開発公社	○																																																																																																																																								
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	ガス事業会計	(13)	男鹿市漁業集落排水事業特別会計	(16)	男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	(25)	秋田中央交通																																																																																																																																									
		(6)	介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)					(17)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(26)	男鹿水族館																																																																																																																																									
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(18)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																											
								(19)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)																																																																																																																																											
								(20)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)																																																																																																																																											
								(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																											
								(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,930,515	21.9	3,930,515	37.4	普通税	3,887,373	98.9	22,577
地方譲与税	202,809	1.1	202,809	1.9	法定普通税	3,887,373	98.9	22,577
利子割交付金	5,996	0.0	5,996	0.1	市町村民税	907,261	23.1	22,577
配当割交付金	2,309	0.0	2,309	0.0	個人均等割	35,653	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	442	0.0	442	0.0	所得割	733,914	18.7	-
地方消費税交付金	278,428	1.6	278,428	2.6	法人均等割	61,631	1.6	10,182
ゴルフ場利用税交付金	6,642	0.0	6,642	0.1	法人税割	76,063	1.9	12,395
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,687,762	68.4	-
自動車取得税交付金	30,762	0.2	30,762	0.3	うち純固定資産税	1,186,702	30.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,187	1.8	-
地方特例交付金	43,460	0.2	43,460	0.4	市町村たばこ税	212,305	5.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,052	0.1	24,052	0.2	釧産税	10,858	0.3	-
減収補償特例交付金	19,408	0.1	19,408	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,819,198	38.0	5,985,096	56.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,985,096	33.3	5,985,096	56.9	目的税	43,142	1.1	-
特別交付税	833,940	4.6	-	-	法定目的税	43,142	1.1	-
震災復興特別交付税	162	0.0	-	-	入湯税	43,142	1.1	-
(一般財源計)	11,320,561	63.0	10,486,459	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,896	0.0	3,896	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	37,495	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	192,638	1.1	8,584	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	16,076	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,864,211	10.4	-	-	合計	3,930,515	100.0	22,577
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,410	0.1	9,410	0.1				
都道府県支出金	1,395,604	7.8	-	-				
財産収入	19,601	0.1	8,623	0.1				
寄附金	1,490	0.0	-	-				
繰入金	481,392	2.7	-	-				
繰越金	462,436	2.6	-	-				
諸収入	500,354	2.8	536	0.0				
地方債	1,649,755	9.2	-	-				
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	701,355	3.9	-	-				
歳入合計	17,954,919	100.0	10,517,508	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.5	91.7	98.5	91.3
(%)	年	98.4	89.5	98.2	89.3
		96.5	83.2	96.5	82.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,946,962	実質収支	72,942
下水道	661,576	再差引収支	-12,459
病院	562,785	加入世帯数(世帯)	5,704
上水道	122,360	被保険者数(人)	9,955
ガス	1,447	被保険者	77
国民健康保険	416,823	1人当り	119
その他	1,181,971	保険税(料)収入額	320
		国庫支出金	
		保険給付費	

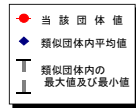
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	232,691	1.3	-	232,691	
総務費	2,701,564	15.5	425,499	1,941,802	
民生費	5,065,025	29.0	67,505	2,875,293	
衛生費	1,607,382	9.2	23,027	1,517,080	
労働費	503,886	2.9	-	38,721	
農林水産業費	671,975	3.8	230,269	465,870	
商工費	662,088	3.8	39,469	292,434	
土木費	1,864,173	10.7	857,887	1,324,386	
消防費	939,181	5.4	66,420	927,058	
教育費	1,183,503	6.8	112,599	1,029,825	
災害復旧費	103,559	0.6	-	29,934	
公債費	1,923,435	11.0	-	1,857,119	
諸支出費	1,447	0.0	-	1,447	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,459,909	100.0	1,822,675	12,533,660	

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,357,129	42.1	5,356,290	5,333,506	47.5
人件費	2,755,966	15.8	2,577,816	2,558,355	22.8
うち職員給	1,624,453	9.3	1,474,997	-	-
扶助費	2,677,728	15.3	921,355	918,050	8.2
公債費	1,923,435	11.0	1,857,119	1,857,101	16.6
元利償還金	1,923,435	11.0	1,857,119	1,857,101	16.6
内 うち元金	1,680,140	9.6	1,613,975	1,613,957	14.4
訳 うち利子	243,295	1.4	243,144	243,144	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,176,546	46.8	6,492,438	4,962,679	44.2
物件費	2,380,781	13.6	1,629,780	1,160,670	10.3
維持補修費	81,412	0.5	69,149	69,149	0.6
補助費等	2,403,972	13.8	2,345,822	1,859,324	16.6
うち一部事務組合負担金	1,230,213	7.0	1,230,213	1,153,111	10.3
繰出金	2,260,370	12.9	2,037,573	1,873,536	16.7
積立金	646,100	3.7	407,569	-	-
投資・出資金・貸付金	403,911	2.3	2,545	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,926,234	11.0	684,932	-	-
うち人件費	24,460	0.1	24,460	-	-
普通建設事業費	1,822,675	10.4	654,998	-	-
うち補助	416,174	2.4	13,480	-	-
うち単独	1,342,485	7.7	638,458	-	-
災害復旧事業費	103,559	0.6	29,934	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,459,909	100.0	12,533,660	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,993人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	240.80km ²		実収実費比率	-%
人口総額	17,954,919千円		実費公債費比率	14.2%
人口総額	17,459,909千円		将来負担比率	136.2%
実収支	326,250千円			
標準財政規模	11,207,789千円			
地方債現在高	16,030,238千円			

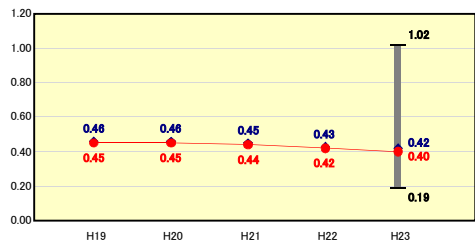


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 87/172 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

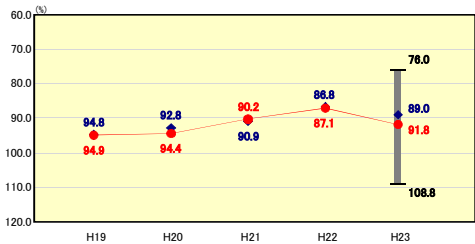


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、回復の兆しが見えない景気の低迷による市税の減収などから、平成22年度より0.02ポイント悪化し、類似団体平均値をやや下回っている。
 今後も市内経済の活性化対策や雇用対策等に配慮しながら、歳入の徹底した見直しを実施するとともに、税の収納率向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 119/172 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6

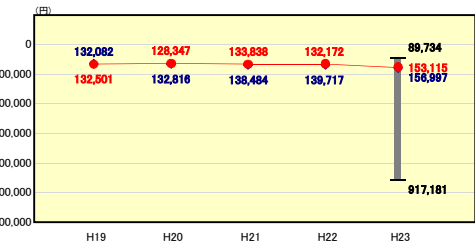


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は平成22年度より4.7ポイント悪化し、類似団体平均値を上回っている。主な原因は、経常一般財源等(分母)については、市内経済の停滞による市税の減収、臨時財政対策債の減収、また、経常経費(分子)については、地方公務員共済組合への負担金(議員共済分)が増加したことなどによる人件費の増加、体育施設の指定管理者制度の導入等による物件費の増加、公営事業特別会計への補助費等の増加によるものである。
 今後も第二次男鹿市行政改革大綱に基づき、事務・事業見直し、経常経費の節減などに努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,115円]

類似団体内順位 101/172 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834

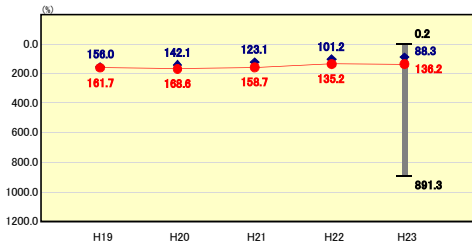


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等は平成22年度より20,943円増加し、類似団体平均値を3,882円下回っている。前年度より増加した主な要因は、体育施設の指定管理料、総合行政情報システム構築事業、県の基金を活用した緊急雇用臨時対策基金事業などにより物件費が約595,000千円増加したほか、人件費が約5,000千円増加したことなどによるものである。
 今後も、市内経済の活性化に配慮しながら、退職者の一部不補充や事務事業の見直し等による人件費の抑制などに努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [136.2%]

類似団体内順位 139/172 全国平均 69.2 秋田県平均 108.0

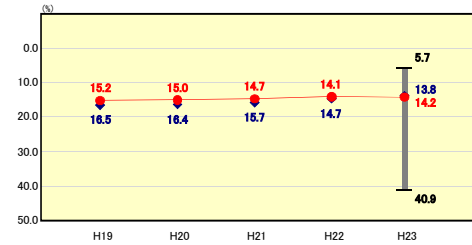


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度より1.0ポイント増加し、類似団体平均値を47.9ポイント上回っている。その主な要因としては、将来負担となる一般会計等の地方債現在高は減少傾向にあるものの、公立病院特別債の元金償還に対する繰入れや、八郎湖クリーンセンター建設に伴う元金償還が始まったことから一部事務組合への負担金が増加したことなどによるものである。
 今後は、普通交付税における合併算定替の終了、人口減による減少、また財政調整基金の取り崩しにより充当可能財源等の減少も予想されるため、市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 102/172 全国平均 9.9 秋田県平均 14.0

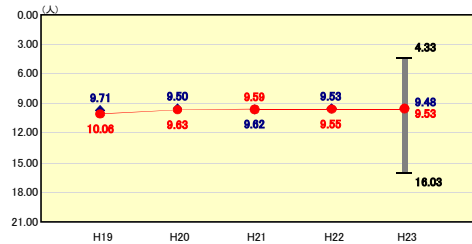


実収公債費比率の分析欄
 実収公債費比率は、前年度より0.1ポイント増加し、類似団体平均値も0.4ポイント上回っている。その主な要因は、一部事務組合等の地方債の償還の財源に充てたと認められる負担金、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の増加、臨時財政対策債発行可能額が2億円減少し標準財政規模が1億2000万円減少したことなどによる。
 今後は、第二次男鹿市行政改革大綱の実施計画に基づき、投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を10億円以内に抑制し、普通会計における地方債現在高の減少を図っていく。また、病院事業会計、下水道事業会計、下水道事業特別会計においても、事業の費用対効果を考慮しながら、後年度負担の軽減に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.53人]

類似団体内順位 96/172 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

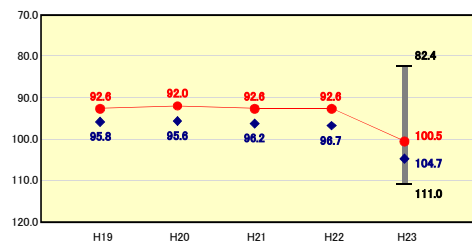


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、定年退職に伴う新規採用職員の抑制(原則1/3補充)により、平成22年度より0.2人減少し、類似団体平均並みである。
 今後も市民のニーズ、事務事業や業務の配分などに配慮しながら、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.5]

類似団体内順位 18/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員が時限的な(2年間)給与削減措置を実施している影響により、ラスパイレース指数が前年度から7.9ポイント上昇しているが、類似団体の平均値より低い水準にある。今後も国・県の動向を踏まえ、給与の適正化等に努める。

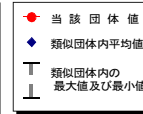
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

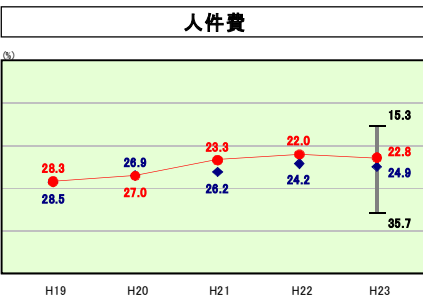
秋田県男鹿市

経常収支比率の分析

人口	31,993	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
面積	240.80	km ²	結	実	赤	-	%	
入総額	17,954,919	千円	算	負	担	14.2	%	
出総額	17,459,909	千円	算	負	担	136.2	%	
実収支	326,250	千円	市	町	村	類		
標準財政規模	11,207,789	千円	(年	度	毎		
地方債現在高	16,030,238	千円	H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1
			H22	I-1	H23	I-1		



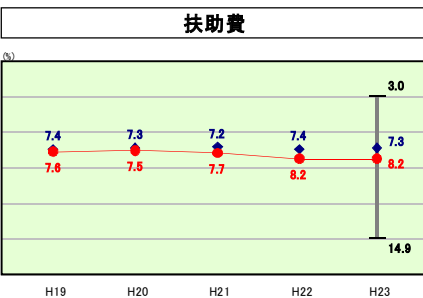
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 46/172 全国平均 25.4 秋田県平均 25.2

人件費の分析欄

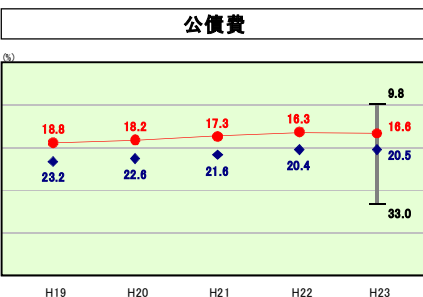
人件費に係る経常収支比率は、平成22年度より0.8ポイント増加した。人件費が増加した主な要因は、地方公務員共済への負担金(議員共済分)が増加したことである。
 今後は、第2次行政改革大綱に基づき、市民のニーズに留意しながら、事務事業の見直しによる効率化を進め、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%削減するほか、国・県の動向を踏まえながら給与の適正化に努める。



類似団体内順位 115/172 全国平均 10.5 秋田県平均 7.6

扶助費の分析欄

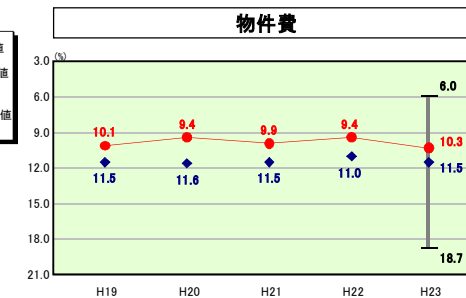
扶助費に係る経常収支比率は前年度並みであるが、扶助費に係る経常経費充当一般財源等(分子)は平成22年度より減少している。分母で、臨時財政対策債が減収になったこと等により経常一般財源等が減少したため、相対的に経常収支比率は前年度並みとなった。高齢者世帯の増加等により今後は比率の上昇が予想される。



類似団体内順位 48/172 全国平均 19.0 秋田県平均 19.7

公債費の分析欄

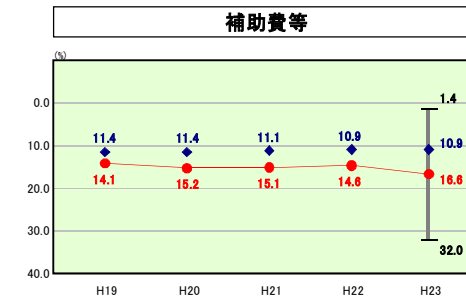
扶助費は平成22年度より減少しているが、公債費に係る経常収支比率は平成22年度より0.3ポイント増加している。分母で、臨時財政対策債が減収になったこと等により経常一般財源等が減少したため、経常収支比率が悪化した。
 今後も、事業の費用対効果を考慮しながら、第2次行政改革大綱で設定した投資的経費に充当する市債の単年度発行額を10億円以内に抑制する計画に基づき、後年度の公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 54/172 全国平均 13.1 秋田県平均 12.9

物件費の分析欄

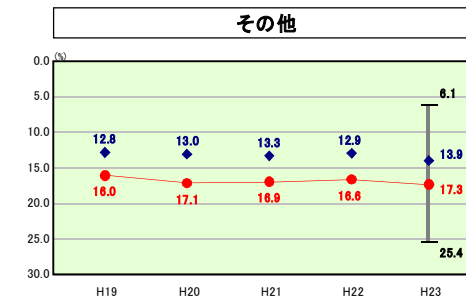
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているものの、平成22年度より0.9ポイント増加している。主な要因は、体育施設の指定管理者制度の導入や除雪費の増加等による物件費の増加である。
 今後は、第2次行政改革大綱に基づき、経常経費の節減、事務事業の見直しによる効率化、公共施設の管理運営の見直し(指定管理者制度)などに努めながら、市内経済の活性化及び雇用の確保に留意した事業を推進する。



類似団体内順位 152/172 全国平均 10.1 秋田県平均 9.6

補助費等の分析欄

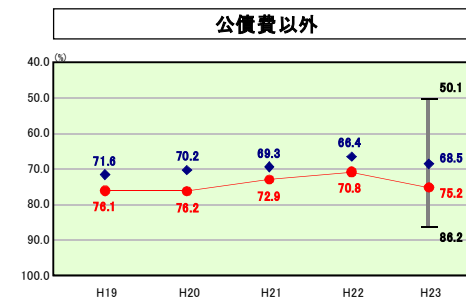
補助費等の経常収支比率は平成22年度より2.0ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。その主な要因は、男鹿みなど市民病院事業会計への負担金・補助金、八郎湖周辺清掃事務組合への負担金が高額となったことなどによるものである。
 今後は、第2次行政改革大綱に基づき、単独補助金や事務事業の見直しなどに努めるが、公営企業や一部事務組合への負担金等は高止まりで推移することが予想される。



類似団体内順位 145/172 全国平均 12.2 秋田県平均 13.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は平成22年度より0.7ポイント増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。繰出金では、下水道事業において高資本対策経費が増加した。
 今後は、景気の低迷や高齢化率の上昇により、社会保障関係の繰出金の増加が予想され比率の悪化が懸念される。



類似団体内順位 150/172 全国平均 71.3 秋田県平均 68.9

公債費以外の分析欄

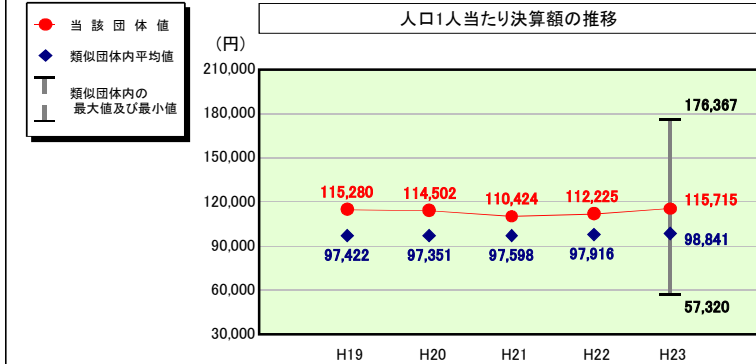
公債費以外の経常収支比率は、平成22年度より4.4ポイント増加し、類似団体平均を上回っている状況である。経常収支比率が悪化した要因は、経常一般財源等(分母)では、臨時財政対策債の減額により220,000千円の減となったこと、経常経費充当一般財源等(分子)として支出する経費では、体育施設の指定管理者制度の導入による物件費の増加、八郎湖周辺清掃組合負担金(八郎湖クリーンセンター建設に伴う起債元金償還が開始)、公立病院特例債の元金償還が始まったため病院事業会計へ補助した等による補助費等の増加によるものである。
 今後は、第2次行政改革大綱に基づき、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県男鹿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



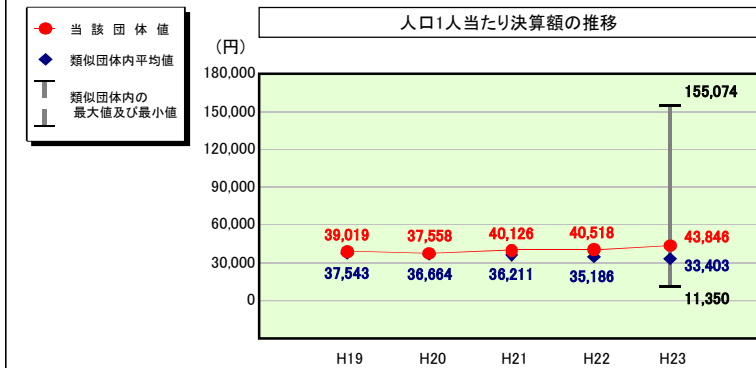
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,755,966	86,143	86,703	▲ 0.6
賃金(物件費)	235,032	7,346	6,952	▲ 5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	742,881	23,220	9,379	▲ 147.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	88,976	2,781	771	▲ 260.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,784	6,213	3,525	▲ 76.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,460	765	1,738	▲ 56.0
▲退職金	▲ 344,016	▲ 10,753	▲ 10,227	▲ 5.1
合計	3,702,083	115,715	98,841	▲ 17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	9.48	0.05
ラスパイレース指数	100.5	104.7	▲ 4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

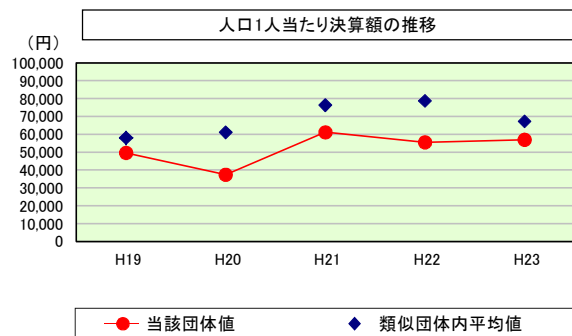


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,923,417	60,120	66,965	▲ 10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,033,668	32,309	17,373	▲ 86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	138,304	4,323	4,019	▲ 7.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,499	2,110	1,904	▲ 10.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 66,316	▲ 2,073	▲ 4,681	▲ 55.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,693,821	▲ 52,943	▲ 52,232	▲ 1.4
合計	1,402,751	43,846	33,403	▲ 31.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

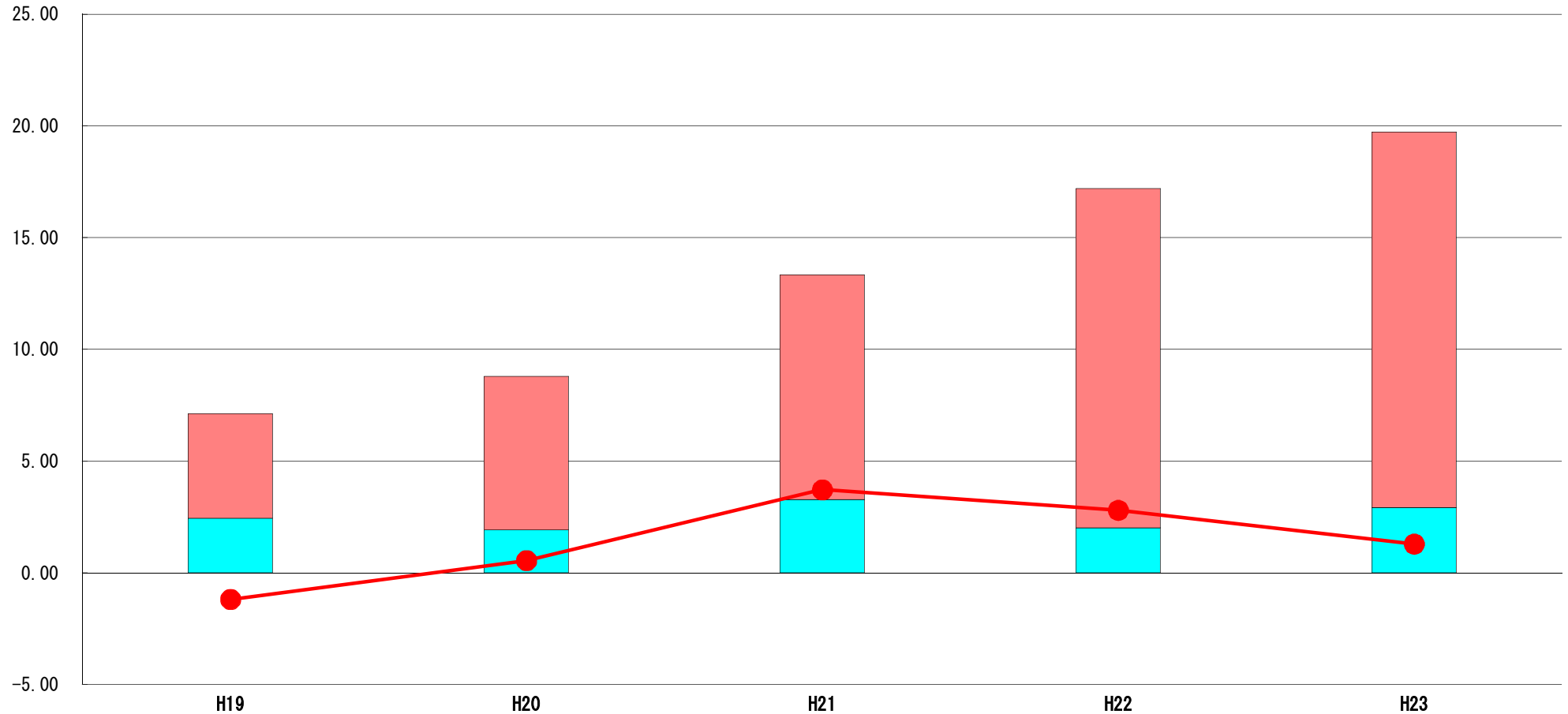
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,707,834	49,632	▲ 23.0	58,137	▲ 9.6	▲ 13.4
うち単独分	1,103,956	32,082	▲ 16.9	29,406	▲ 13.9	▲ 3.0
H20	1,263,283	37,444	▲ 24.6	61,050	5.0	▲ 29.6
うち単独分	741,656	21,983	▲ 31.5	31,167	6.0	▲ 37.5
H21	2,028,934	61,179	63.4	76,282	25.0	38.4
うち単独分	1,382,287	41,680	89.6	41,092	31.8	57.8
H22	1,808,977	55,558	▲ 9.2	78,670	3.1	▲ 12.3
うち単独分	1,165,938	35,809	▲ 14.1	38,094	▲ 7.3	▲ 6.8
H23	1,822,675	56,971	2.5	67,201	▲ 14.6	17.1
うち単独分	1,342,485	41,962	17.2	35,210	▲ 7.6	24.8
過去5年間平均	1,726,341	52,157	1.8	68,268	1.8	0.0
うち単独分	1,147,264	34,703	8.9	34,994	1.8	7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.69	6.86	10.05	15.17	16.82
 実質収支額		2.43	1.93	3.28	2.02	2.91
 実質単年度収支		▲ 1.19	0.55	3.72	2.80	1.29

分析欄

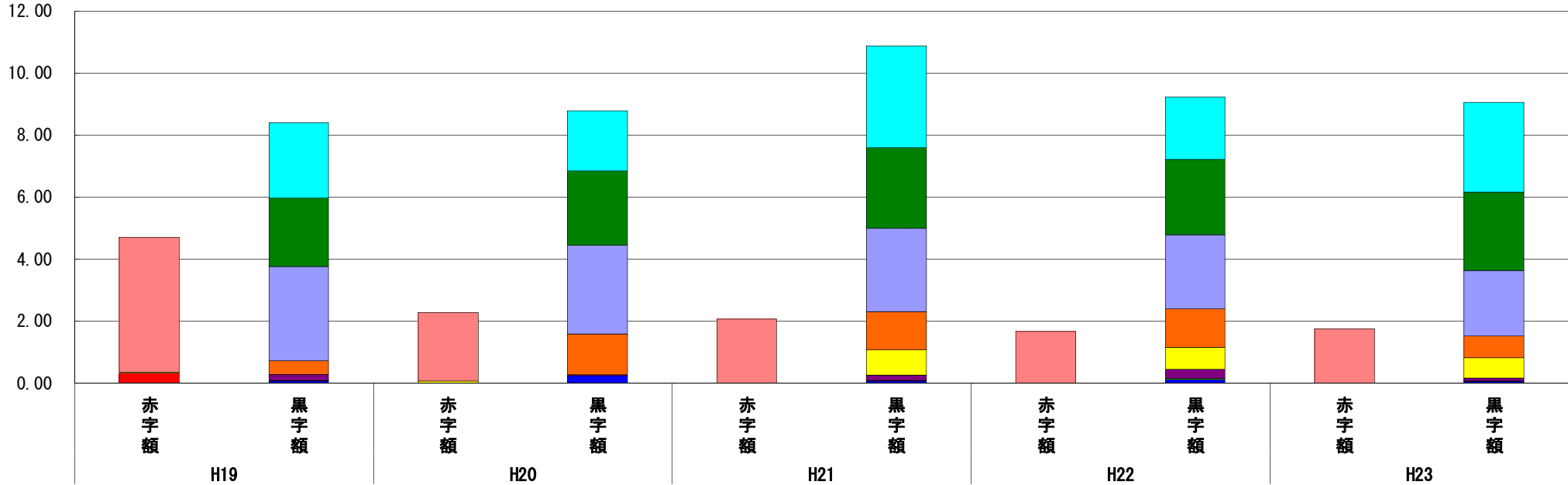
- 財政調整基金残高
平成19年度と比較して大幅に増加している。今後も標準財政規模比で10～15%台の確保を目標とする。
- 実質収支額
平均3億円程度の黒字を確保しており、今後も財政調整基金残高を維持するため、歳出全般の見直しを進めていく。
- 実質単年度収支
財政調整基金の積立と取り崩しのバランスに配慮しながらの財政運営となるが、基金の取り崩しによる財源の確保も予想される。
- 今後の対応
税收の伸びが期待できないことから、地方交付税頼みの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
男鹿みなと市民病院事業会計		▲ 4.35	▲ 2.21	▲ 2.05	▲ 1.65	▲ 1.73
一般会計		2.43	1.93	3.28	2.02	2.91
上水道事業会計		2.20	2.41	2.61	2.43	2.53
ガス事業会計		3.05	2.86	2.69	2.38	2.10
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.45	1.31	1.23	1.25	0.71
国民健康保険特別会計		▲ 0.04	▲ 0.05	0.82	0.71	0.65
男鹿市下水道事業特別会計		0.19	0.03	0.17	0.31	0.10
診療所特別会計（特別会計）		0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		▲ 0.31	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.23	0.06	0.11	0.04

分析欄

○現状

男鹿みなと市民病院事業会計で赤字が生じている。

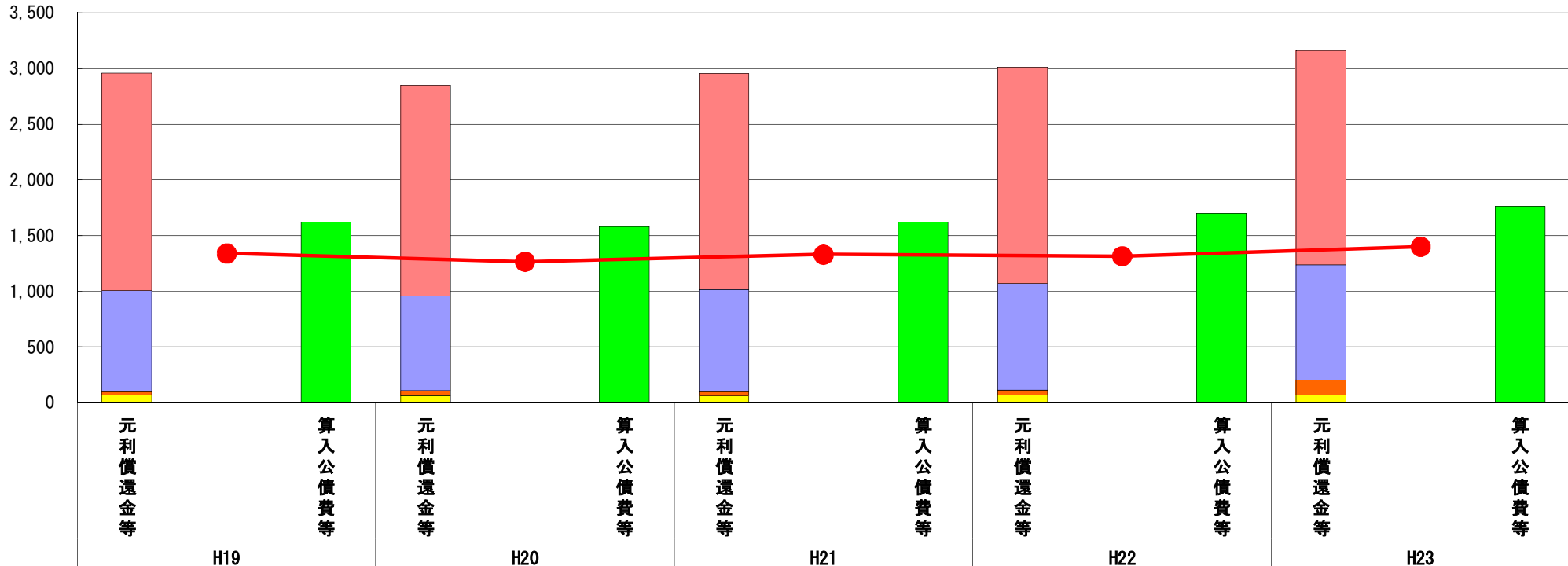
○男鹿みなと市民病院事業会計においては、公立病院改革プランの適正な遂行に努める。
また、その他の各会計においては適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県男鹿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,954	1,894	1,938	1,943	1,923
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		909	849	917	959	1,034
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	44	36	43	138
	債務負担行為に基づく支出額		70	63	64	70	67
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,620	1,583	1,624	1,698	1,762
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,341	1,267	1,331	1,317	1,400

分析欄

○元利償還金
合併特例債の元金償還が始まりH21、H22と元利償還額が一時的に増えていたが、第二次行政改革大綱に基づき、投資的経費に係る市債の発行額を10億円以内と抑制しているため、今後減少していく。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
上水道事業及び男鹿みなど市民病院事業における公営企業債の元利償還金に対する繰入れが前年度より約59,000千円増加しており、今後も増加傾向にある。

○実質公債費比率の分子
一般会計等の元利償還金は減少傾向にあるものの、公立病院特例債の元利償還に対する繰入れや、八郎湖クリーンセンター建設に伴う、元金償還開始に伴う一部事務組合への負担金が増加していることから、当面の間、今年度程度の数字で推移。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

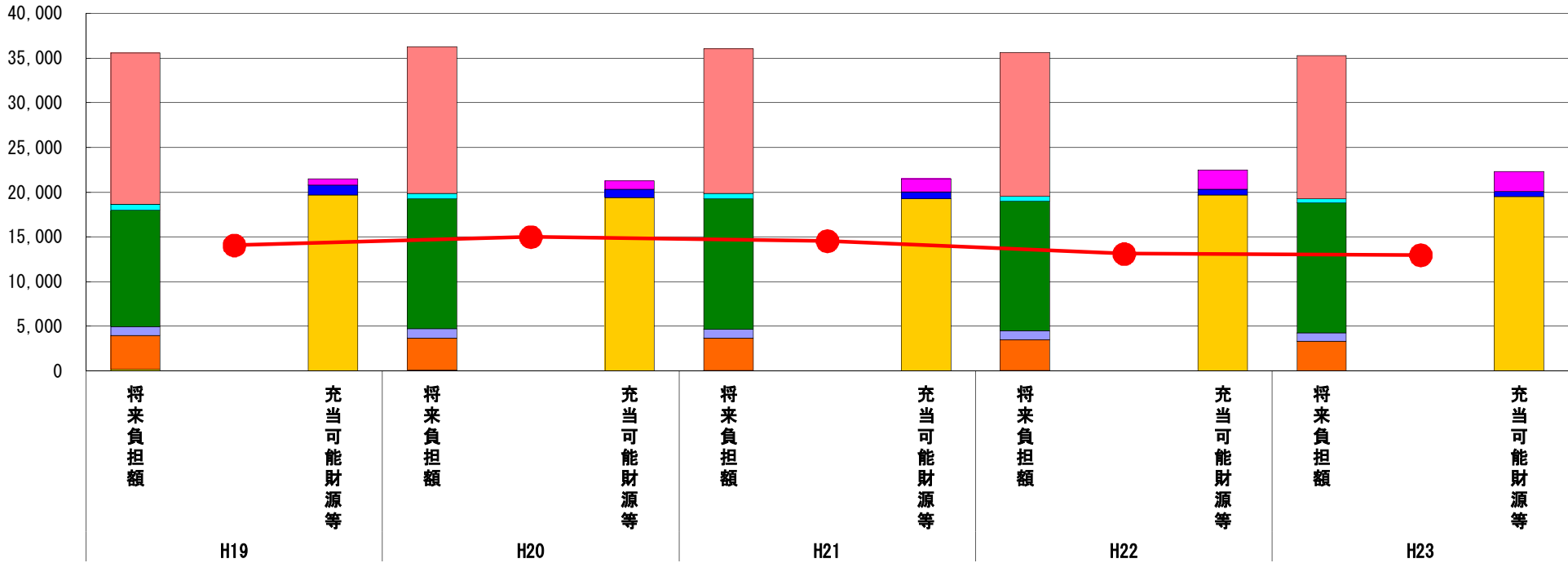
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県男鹿市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,913	16,399	16,156	16,061	16,030
	債務負担行為に基づく支出予定額		647	629	596	553	468
	公営企業債等繰入見込額		13,033	14,551	14,566	14,476	14,558
	組合等負担等見込額		1,006	998	1,009	994	918
	退職手当負担見込額		3,798	3,601	3,609	3,466	3,320
	設立法人等の負債額等負担見込額		151	106	80	63	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		714	953	1,407	2,151	2,222
	充当可能特定歳入		1,099	955	794	674	574
	基準財政需要額算入見込額		19,667	19,375	19,267	19,661	19,533
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,069	15,001	14,548	13,125	12,966

分析欄

○一般会計等に係る地方債残高
第二次行政改革大綱に基づき、投資的経費に係る市債の発行額を10億円以内と抑制しているため、市債残高は平成18年度をピークに減少している。

○公営企業債等繰入見込額
公営企業の市債残高は減少傾向にあるが、公立病院特例債の元金償還(H23～H27)が始まったため一時的に増加傾向にある。

○将来負担比率の分子
一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にあるものの、公立病院特例債の元金償還に対する繰入れや、八郎湖クリーンセンター建設に伴う元金償還が始まったことから一部事務組合への負担金が増加した。当面の間、将来負担額は概ね横ばいで推移する。一方、充当可能財源等は財政調整基金の積立などで増加しているため、将来負担比率の分子は低下傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、財政調整基金の取り崩しにより充当可能財源等の減少も予想されるため、今後とも市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。